

# 第11期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成29年8月1日から平成30年7月31日まで)

株式会社アイモバイル

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.i-mobile.co.jp>）に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

## 連結注記表

### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

株式会社サイバーコンサルタント、株式会社Evory、i-movad, Inc.、台湾艾摩貝爾有限公司 (i-mobile Taiwan Co.,Ltd)、株式会社オープンキャリア、株式会社TAGGY、株式会社ネッチほか2社

なお、株式会社オープンキャリアは、当連結会計年度において、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

株式会社TAGGY及び株式会社ネッチは、当連結会計年度において、新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。

##### (2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社オープンアップス、株式会社アカラ

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社オープンアップス、株式会社アカラ

持分法を適用しない非連結子会社はいずれも、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社ネッチの決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

① 子会社株式(持分法非適用の非連結子会社)  
移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資有価証券のうち、匿名組合出資金等の出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6～15年

工具器具備品 2～10年

###### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

##### (3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 販売促進引当金  
ユーザーに対する販売促進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として発生すると見込まれる額を計上しております。
- ④ 株主優待引当金  
株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ ポイント引当金  
ユーザーに対して付与した無料ポイントの利用による景品代・配送代の発生に備えるため、当期末時点の無料ポイント残高に係る景品代・配送代のうち、将来発生が見込まれる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額	272,562千円
----------------	-----------

## (連結損益計算書に関する注記)

### 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	161,767 千円
東京都港区	その他	のれん	135,338 千円
合計			297,106 千円

当社グループは、事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

連結子会社である株式会社Evoryのソフトウェアについては、システムの入替等に伴う将来使用停止見込等のため、減損損失を特別損失として計上しております。

また、連結子会社である株式会社TAGGYののれんについて、当初事業計画で想定した収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。

## (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,153,800	40,270	1,019,270	21,174,800

(注) 1. 発行済株式の増加株式数は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 発行済株式の減少株式数は、取締役会決議による自己株式の全株消却によるものであります。

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	913,800	150,095	1,063,895	—

(注) 1. 自己株式の増加株式数は、主に取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 自己株式の減少株式数は、主に新株予約権の権利行使に伴う自己株式充当による減少及び取締役会決議による自己株式の全株消却によるものであります。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

#### 4. 新株予約権等に関する事項

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	2,880,000株	167,730株	81,100株

##### (金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について、安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行会社の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は短期間で決済されるものであります。また、営業債務である買掛金は支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、新規取引先等の審査を行っており、営業取引先ごとに期日及び残高の管理を行っております。また、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)

当社管理部門が適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年7月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,151,961	11,151,961	—
(2) 売掛金	2,050,524		
貸倒引当金(※1)	△2,581		
差引	2,047,942	2,047,942	—
資産計	13,199,904	13,199,904	—
(1) 買掛金	1,743,322	1,743,322	—
(2) 未払法人税等	325,860	325,860	—
(3) 長期借入金(※2)	135,489	128,086	△7,403
負債計	2,204,673	2,197,269	△7,403

(※1) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### 資産

##### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### 負債

##### (1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

固定金利による借入については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	504,522
匿名組合出資等	111,154
非上場関係会社株式	21,099

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

当連結会計年度において、非上場株式について11,100千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,151,961	—	—	—
売掛金	2,050,524	—	—	—
合計	13,202,486	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	43,750	22,965	19,657	19,741	9,546	19,830
合計	43,750	22,965	19,657	19,741	9,546	19,830

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	554円77銭
1株当たり当期純利益	55円06銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。



## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② その他の有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資有価証券のうち、匿名組合出資金等の出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～15年
機械及び装置	17年
工具器具備品	4～10年

###### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

##### (3) 引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

③ 販売促進引当金

ユーザーに対する販売促進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	218,459千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	78,900千円
長期金銭債権	897千円
短期金銭債務	7,815千円
なお、区分掲記したものについては除いております。	

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高（収益）	447,812千円
営業取引による取引高（費用）	80,547千円
営業取引以外の取引高（収益）	1,246千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	913,800	150,095	1,063,895	—

- (注) 1. 自己株式の増加株式数は、主に取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。  
2. 自己株式の減少株式数は、主に新株予約権の権利行使に伴う字顔株式充当による減少及び取締役会決議による自己株式の全株消却によるものであります。

**(税効果会計に関する注記)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
販売促進引当金	17,014千円
株主優待引当金	14,340千円
賞与引当金	17,599千円
資産除去債務	7,047千円
未払事業税	7,755千円
その他有価証券評価差額金	2,299千円
投資有価証券評価損	22,913千円
関係会社株式評価損	48,753千円
その他	5,346千円
繰延税金資産合計	<u>143,071千円</u>
(繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する除去費用	△4,416千円
特別償却準備金	<u>△5,400千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△9,816千円</u>
繰延税金資産純額	<u>133,254千円</u>

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	58,298千円
固定資産－繰延税金資産	74,956千円

**(関連当事者との取引に関する注記)**

重要な取引がないため、関連当事者との取引に関する注記を省略しております。

**(1株当たり情報に関する注記)**

1株当たり純資産額	561円74銭
1株当たり当期純利益	68円25銭

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。